

平成 22 年 3 月期 連結決算概要

平成 22 年 4 月 28 日  
東京瓦斯株式会社

1. 連結決算実績 (21 年 4 月～22 年 3 月)

(1) 全体概要 (連結会社数：連結子会社 61 社、持分法適用関連会社 4 社) (単位：百万 m<sup>3</sup>、億円、円)

	当 期	前 期	増 減	増減率(%)	(参考)個別決算
ガ ス 販 売 量	13,666	13,942	△276	△2.0	13,150
売 上 高	14,157	16,601	△2,444	△14.7	12,106
営 業 利 益	852	652	200	30.7	591
経 常 利 益	835	583	252	43.2	589
当 期 純 利 益	537	417	120	28.9	388
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	19.86	15.63	4.23	27.1	14.36
1 株 当 たり 純 資 産	301.58	284.72	16.86	5.9	253.45

<当期決算のポイント>

①平成 11 年度以来 10 年ぶり減収増益、②景気低迷等によるガス販売量の減少による個別△83 億円の営業利益減、③原料費調整制度によるタイムラグの改善による個別 375 億円の営業利益改善 (前期△318 億円の未回収、当期 57 億円の過回収)、④前期年金資産運用悪化 (20 年度運用実績△11.45%・償却額 320 億円) による退職給付費用数理計算上の差異償却の増による個別 116 億円の営業利益減、⑤在外子会社における為替差益 57 億円の増加

- 売上高は、原料費調整制度に基づく料金単価調整 (個別分△1,990 億円) 及びガス販売量の 2.0%減等により、ガス売上高が 16.9%減の 1 兆 455 億円となったこと等から 14.7%減の 1 兆 4,157 億円となりました。
- 営業費用は、ガス原材料費が 2,550 億円減少 (△21.14 \$/bbl の原油安、7.82 円/\$ の円高寄与) したこと等により 16.6%減の 1 兆 3,304 億円となりました。この結果、営業利益は 30.7%増の 852 億円、経常利益は 43.2%増の 835 億円となりました。
- 前期計上のリース会計基準影響額他 107 億円の特別利益がなくなる結果、当期純利益は 28.9%増の 537 億円となりました。
- なお、期末配当金につきましては、1 株当たり 5 円 (中間配当金 4 円と合わせ年間 9 円) を予定しています。また、6 百万株、22 億円を上限とする自己株式の取得を決議しました。

(2) ガス販売量 (販売量は 45MJ/m<sup>3</sup>表記。その他用：公用・医療用)

		当 期	前 期	増 減	増減率(%)		
お客さま件数		千件	10,637	10,513	124	1.2	
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	百万 m <sup>3</sup>	3,437	3,468	△31	△0.9	
	業 務 用	商 業 用	百万 m <sup>3</sup>	1,940	2,032	△92	△4.5
		そ の 他 用	百万 m <sup>3</sup>	1,002	979	23	2.4
	工 業 用	百万 m <sup>3</sup>	5,446	5,623	△177	△3.1	
	計	百万 m <sup>3</sup>	8,389	8,634	△245	△2.8	
	他 事 業 者 向 供 給	百万 m <sup>3</sup>	1,841	1,840	1	0.0	
	合 計	百万 m <sup>3</sup>	13,666	13,942	△276	△2.0	
平均気温		℃	16.5	16.6	△0.1	—	

- 家庭用需要は、高効率機器の普及、気密・断熱性の高い集合住宅の増加により給湯・暖房需要が減少したこと、消費後退に伴う節約行動等により 0.9%減少いたしました。
- 商業用需要は、不況に伴うビル入居率の低下や、お客さまの省エネ取り組みによる既存設備の稼働減等により 4.5%減少し、その他用需要は、新規お客さまの設備稼働等により 2.4%増加いたしました。
- 工業用需要は、下期にかけて景気回復の兆しが見え始めた業種もあるものの、上期の景気影響による既存設備の稼働減等により 3.1%減少いたしました。連続 14 ヶ月の対前年割れは、昨年 11 月で止まり、以降増加に反転しています。
- 他事業者向け供給は、ほぼ前期並みとなりました。

(3) 収支概要 (ガス以外の内訳は「(4) 部門別の概況」参照。全社費用は各事業に配賦不能の営業費用) (単位：億円)

収 益		増 減	増減率(%)	費 用		増 減	増減率(%)	
ガ ス	10,455	(※1) △2,120	△16.9	ガ ス	原 材 料 費	5,069	(※2) △2,550	△33.5
					そ の 他	4,112	264	6.9
					計	9,181	△2,286	△19.9
ガ ス 以 外	5,219	△489	△8.6	ガ ス 以 外	4,977	△512	△9.3	
事 業 間 内 部 消 去	△1,517	165	—	全 社 費 用	673	△13	△2.0	
売 上 高	14,157	△2,444	△14.7	事 業 間 内 部 消 去	△1,527	166	—	
				営 業 費 用	13,304	△2,645	△16.6	
				営 業 利 益	852	200	30.7	
営 業 外 収 益	206	50	31.6	営 業 外 費 用	223	△2	△0.9	
				経 常 利 益	835	252	43.2	
特 別 利 益	—	△107	△100.0	特 別 損 失	—	△10	△100.0	
				当 期 純 利 益	537	120	28.9	

(※1) 個別販売量減△251 億円、個別原料費調整制度に基づく料金単価調整△1,990 億円 (内激変緩和措置影響+83 億円、移行措置+125 億円)

(※2) 個別販売量減△168 億円、価格差△2,355 億円他

(4) 部門別の概況 (単位：億円)

	売 上 高		増 減	増減率(%)	営 業 利 益		増 減	増減率(%)
	当 期	前 期			当 期	前 期		
ガ ス	10,455	12,575	△2,120	△16.9	1,273	1,108	165	14.9
ガ ス 器 具	1,260	1,223	37	3.0	23	20	3	12.0
受 注 工 事	443	490	△47	△9.6	△6	△10	4	—
不 動 産 賃 貸	337	356	△19	△5.4	72	74	△2	△2.0
そ の 他	3,178	3,637	△459	△12.6	152	134	18	12.8
ガ ス 以 外	5,219	5,708	△489	△8.6	241	219	22	10.4

(注) 売上高には事業間の内部取引を含んでおり、営業利益には配賦不能営業費用を含んでおりません。

(5) 主要計数

	当 期	前 期	増 減	増減率(%)
原 油 価 格 (\$/bbl)	69.38	90.52	△21.14	△23.4
為 替 レ ー ト (円/\$)	92.89	100.71	△7.82	△7.8
設 備 投 資 (億円)	1,481	1,459	22	1.5
有 利 子 負 債 (億円)	5,559	5,932	△373	△6.3
支 払 利 息 等 (億円)	103	113	△10	△9.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 益 (億円)	320	183	137	74.9
営 業 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (億円)	1,998	1,827	171	9.4
R O A (%)	3.0	2.4	0.6 ポイント	—
R O E (%)	6.8	5.4	1.4 ポイント	—

(注) 営業キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費等

2. 通期 (23 年 3 月期) の業績予想

平成 22 年度の連結ガス販売量は、当社のガス販売量増に加え、扇島パワーステーションの本格稼働に伴うガス販売量増により 21 年度に対し 5.8%増の 14,465 百万 m<sup>3</sup>の見通しです。連結売上高は 1,353 億円増 (9.6%) の 1 兆 5,510 億円、営業利益は 228 億円増 (26.7%) の 1,080 億円、経常利益は 185 億円増 (22.1%) の 1,020 億円、当期純利益は 113 億円増 (20.9%) の 650 億円となる見通しです。

当社の個別ガス販売量は、工業用分野での景気回復等を織り込むことにより、1.0%増の 13,286 百万 m<sup>3</sup>の見通しです。ガス売上高は、原料費調整制度に基づく料金単価調整 (個別分+784 億円) 及び販売量増影響等により 862 億円増 (8.5%) の 1 兆 970 億円となる見通しです。一方、営業費用は、原油価格上昇の影響による原材料費の増等があるものの、年金資産運用の改善 (21 年度運用実績+7.16%、償却額△198 億円) 等による退職給付数理計算上差異の負担減 518 億円により諸給与が減少します。これに営業雑収支・附帯事業収支を加えた営業利益は 209 億円増 (35.3%) の 800 億円、経常利益は 261 億円増 (44.2%) の 850 億円、当期純利益は 222 億円増 (56.9%) の 610 億円となる見通しです。なお、スライドタイムラグは個別で、前期の 57 億円の過回収から△247 億円の未回収に、△304 億円悪化となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の原油価格見通しを 80.00\$/bbl、為替レート見通しについては 95 円/\$としてい

(単位：百万 m<sup>3</sup>、億円)

	連 結 決 算			(参考)個別決算		
	通期業績予想	対 21 年度増減	増減率(%)	通期業績予想	対 21 年度増減	増減率(%)
ガ ス 販 売 量	14,465	799	5.8	13,286	136	1.0
売 上 高	15,510	1,353	9.6	13,440	1,334	11.0
ガ ス	11,560	1,105	10.6	10,970	862	8.5
ガ ス 以 外	3,950	249	6.7	2,470	473	23.7
営 業 利 益	1,080	228	26.7	800	209	35.3
経 常 利 益	1,020	185	22.1	850	261	44.2
当 期 純 利 益	650	113	20.9	610	222	56.9

(注) 事業間の内部取引高はガス以外の欄で調整しています。

<前提となる経済フレーム>

	今回通期見通し	21 年度実績	増 減	増減率(%)
原 油 価 格 (\$/bbl)	80.00	69.38	10.62	15.3
為 替 レ ー ト (円/\$)	95.00	92.89	2.11	2.3

<経済フレームの収支影響>

(単位：億円)

	売上高	原料費	収支影響
原 油 価 格 +1 \$/bbl	37	46	△9
為 替 レ ー ト +1 円/\$	46	55	△9